

< 研究成果の紹介 >

稲作経営目的と農家による稲作の多面的経済評価の試算

企画経営グループ

1. 成果の内容

農家の行動原理は、必ずしも経済的な所得の最大化を目指すものではなく、生産販売所得の拡大のほかにも土地の継承などを含む伝統的家族経営、集落或いは地域の構造的・歴史的課題などが包含された多様で複雑な意志決定が行われていると考えられます。そこで、兼業の深化が著しい三重県の農家を対象とし、AHPの分析法による調査から稲作経営目的を数量化して比較検討しました。

この稲作目的は、第1に米の販売による「所得確保」、第2に先祖から受け継いだ水田の「財産保全」、第3に自分で栽培した米を食べ地域や家族の食糧として米を作る「生きがい」、第4に水田の荒廃防止、水田景観保全などを含む「国土環境保全」としました。

分析の結果、最も重要度が高かったのは財産保全の0.310ですが、所得確保が0.265、生きがいが0.217、国土環境保全が0.208と目的間の重要度の差は比較的小さくなりました。

一方、三重県の水稲作付面積と稲作全算入生産費を乗じた三重県全体の稲作投下経費は約688億円と計算されます。この投下額と稲作目的の重要度から

三重県全体の平均的な農家意識に基づく稲作目的別投下額を試算すると、財産保全が213億円、所得確保が183億円、生きがいが149億円、国土環境保全が143億円になります。また、農家の稲作経営面積で重み付けして計算すると、この稲作目的別の投下額は所得確保が233億円、財産保全が222億円、生きがいが126億円、国土環境保全が107億円となります。

2. 技術の適用効果と適用範囲

稲作農業経営は現代産業社会における価値観と異なり、国土環境保全や社会貢献などを通じた生きがいなどの目的に対して実際に相当の経費が支出されていると考えることができることから、新たな視点や再評価が必要であると考えられます。

3. 普及・利用上の留意点

三重県の農家を無作為に抽出して分析した結果です。

(大泉賢吾)

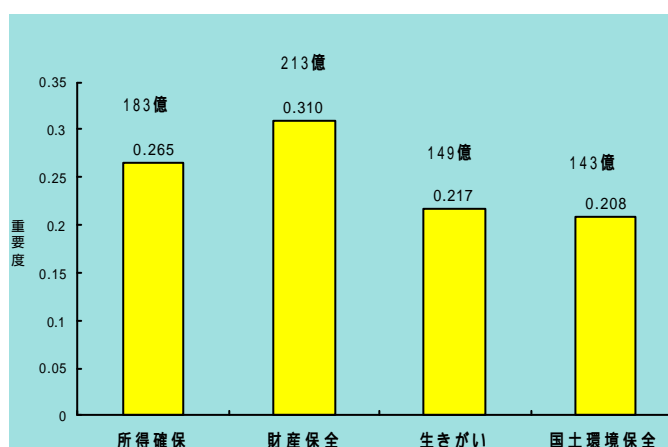


図 AHPによる稲作目的別重要度と評価額試算値

